

環境委員会資料
令和7年7月24日

【所管事務の調査（報告）】

令和6年度川崎市自動車運送事業会計決算の概況について

交 通 局

1 令和6年度自動車運送事業会計決算概況

(総括事項)

市バスは、市民の大切な公共交通機関として重要な役割を果たすため、安全を最優先に、お客様に満足していただける利用しやすいサービスの提供を行うとともに、経営基盤の強化に努めております。

令和6年度の収益的収支は、人件費や減価償却費が増加したものの、乗車人員が増加し、乗車料収入が前年度を上回ったこと等により、黒字となりました。

しかしながら、今後についても燃料価格をはじめとした物価の上昇等により、依然として厳しい事業環境が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による減収への対応として発行した特別減収対策企業債の償還、営業所の老朽化対策、バス車両の脱炭素に向けた取組等で多くの資金が必要となることから、厳しい経営状況が見込まれます。

こうした中においても、公共交通や公営バスとしての意義、役割を果たし、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、「川崎市バス事業 経営戦略プログラム」に基づき、持続可能な経営基盤の構築に取り組みます。

(1) 営業状況

(運輸成績)

事業の根幹である乗車料収入は、乗合乗車料収入と貸切乗車料収入を合わせ78億6,596万2,025円で、前年度と比較して1億7,137万3,261円の増、乗車人員は4,692万8,826人で、前年度と比較して305万6,152人の増となりました。

(安全、安心な輸送サービスの確保)

市バスの安全管理体制を構築・改善する「運輸安全マネジメント」を推進し、輸送の安全性向上に取り組みました。

事故防止に向け、体験型の運転手実技研修や事故回避情報の共有等を実施しました。また、運行管理体制の充実・強化のため、ドライブレコーダーに通信機能を追加し、車内外の状況を把握できるようにしました。

安全啓発の取組として、小学生に向けた交通安全・バリアフリー教室を実施するとともに、交通安全意識の啓発用パンフレットを作成し、市内小学校の新1年生に配布しました。

(快適で利用しやすいサービスの提供)

分かりやすい案内サービスの提供として、主要駅のりば案内や市バスの路線図を掲載した「かわさき市バスマップ」を作成し、市バス営業所や各区役所等で配布しました。また、運行情報提供サービス「市バスナビ」により、バスの運行状況をリアルタイムで提供しました。

ベビーカーでの乗車方法について、市バスホームページに写真を追加し、ベビーカーの固定方法の説明を明確化しました。

(社会的要請・市行政施策との連携等に対応した事業の推進)

脱炭素に向けた取組として、市バス初となる電気バス3両を試験導入するとともに、CO₂排出量の少ないハイブリッドバス4両を購入しました。また、営業所における施設照明（屋内）のLED化工事を実施し、営業所施設照明のLED化が完了しました。

市の行政施策との連携として、全国都市緑化かわさきフェアをPRするため、座席シートや車内上部を色鮮やかな花で装飾したラッピングバスを運行するとともに、フェア開催期間中に、コア会場へ来場される方に親しみを持ってもらうため、地域の小学生による市バスの音声アナウンスを実施しました。

（経営基盤の強化）

市バスの運行を支える職員を確保するため、大型自動車第二種免許を保有していない若年層を対象とした運転手（養成枠）の採用選考を引き続き実施しました。また、SPI3の導入や運転手の受験可能年齢拡大等の採用選考の見直しを行うとともに、新たな取組として、整備士資格を取得していない若年層を対象とした整備員（養成枠）及びバス乗務経験のない大型自動車第二種免許保有者を対象とした運転手（未経験者枠）の採用選考や、出産・育児・介護等による退職者を対象としたジョブ・リターン制度の創設を行いました。

運転中の健康起因事故を防止し、疾病の早期発見、治療につなげるため、運転手を対象とした心臓疾患・大血管疾患対策検査、脳健診及び眼科健診を実施しました。

（交通事業80周年記念事業の実施）

川崎市交通事業は、昭和19年10月14日に市電として営業を開始し、市制100周年を迎える令和6年に80周年を迎えました。この記念すべき節目に、交通事業80周年バースデーイベントや、小学生を対象にした「体験型」営業所見学会の開催、市電をデザインしたラッピングバスの運行、市バスでは初となるオリジナルカートミカの販売等の記念事業を実施しました。

（2）経営成績

収益的収支は、事業収益101億753万4,094円に対して、事業費用は98億3,376万2,368円で収支差引は2億7,377万1,726円の黒字となり、消費税等を除いた収支差引では、2億1,647万2,510円の純利益となりました。この結果、令和6年度未処理欠損金は31億2,020万1,382円となりました。財源収支については、5億2,762万5,273円の資金余剰となりました。

2 令和6年度自動車運送事業会計決算（総括表）

（単位：円、％）

(1) 予算執行状況（税込）

ア 収益の収入及び支出

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収入	9,929,263,000	10,107,534,094	178,271,094	101.8
2 支出	10,235,966,000	9,833,762,368	△ 402,203,632	96.1

イ 資本の収入及び支出

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収入	1,847,843,000	629,359,000	△ 1,218,484,000	34.1
2 支出	2,547,326,000	1,322,943,125	△ 1,224,382,875	51.9

(2) 収支

区分	収入	支出	収支差引
1 収益の収支	10,107,534,094	9,833,762,368	273,771,726
2 資本の収支	629,359,000	1,322,943,125	△ 693,584,125
合計	10,736,893,094	11,156,705,493	△ 419,812,399

(3) 財源収支

項目	金額	内訳
①収支差引額	△ 419,812,399	
②当年度分損益勘定留保資金等	507,411,971	減価償却費 789,907,120 固定資産除却損 45,364,561 引当金 △ 121,781,440 長期前受金戻入 △ 199,316,543 翌年度支払いのファイナンスリース債務 △ 6,761,727
合計 ③ = ① + ②	87,599,572	当年度財源余剰(△不足)額

(4) 累積財源過不足額

前年度末財源余剰(△不足)額 ④	440,025,701
当年度財源余剰(△不足)額 ③	87,599,572
当年度末財源余剰(△不足)額 ④ + ③	527,625,273

(5) 経営成績（税抜）

科目(費用)	金額	科目(収益)	金額
営業費用	9,103,910,648	営業収益	7,965,508,350
営業外費用	117,927,607	営業外収益	1,472,802,415
特別損失	0	特別利益	0
総費用	9,221,838,255	総収益	9,438,310,765
当年度純利益	216,472,510	当年度純損失	—
前年度繰越利益剰余金	—	前年度繰越欠損金	3,336,673,892
当年度未処分利益剰余金	—	当年度未処理欠損金	3,120,201,382

3 業務量

(1)乗合自動車事業

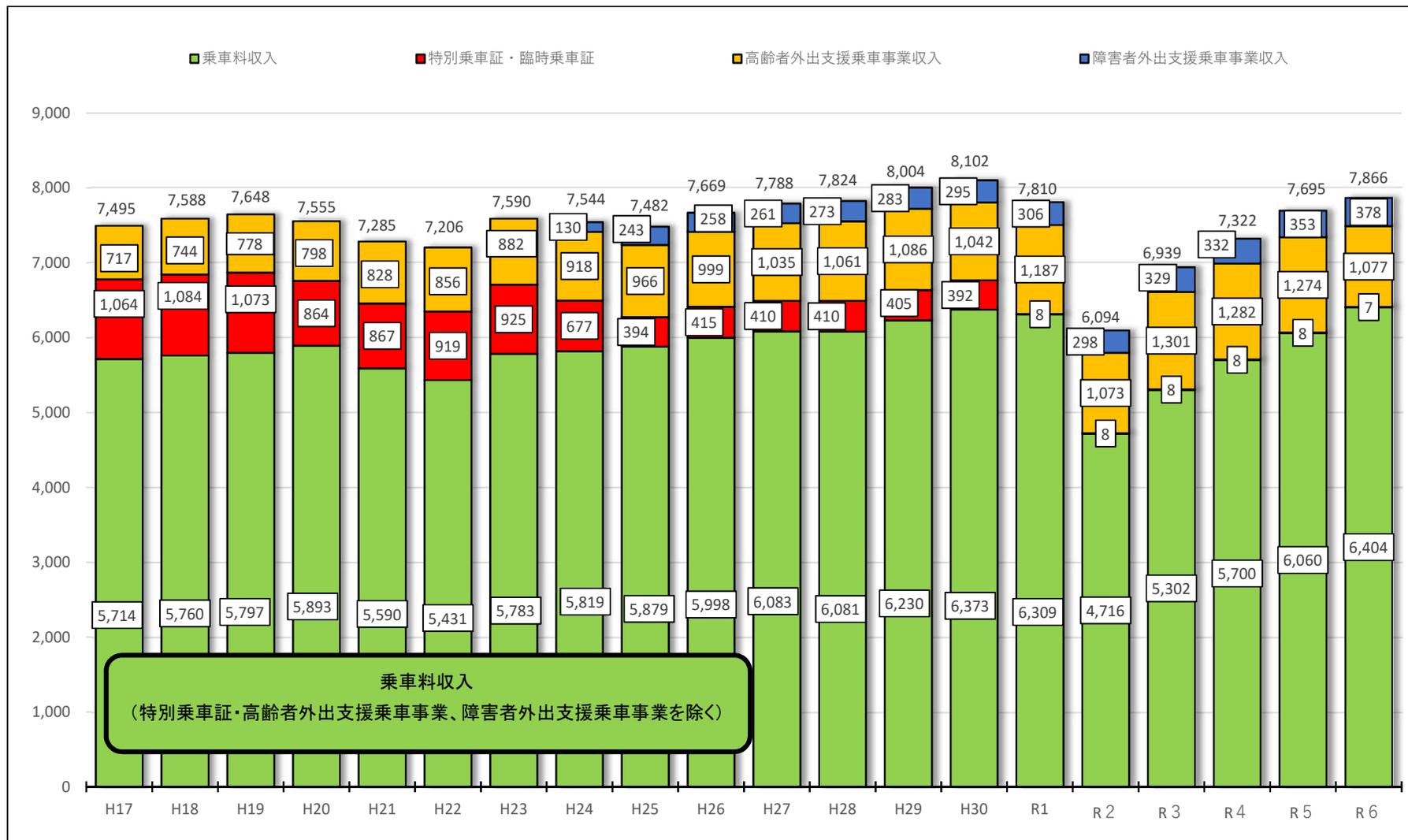
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
期末営業キロ	197.69 km	-	197.69 km	-	0.00 km	-
営業日数	365 日	-	366 日	-	△ 1 日	-
期末在籍車両数	304 両	-	306 両	-	△ 2 両	-
延実働車両数	93,272 両	256 両	96,413 両	263 両	△ 3,141 両	△ 7 両
実車走行キロ	10,693,762 km	29,298 km	11,009,306 km	30,080 km	△ 315,544 km	△ 782 km
乗車人員 増減率	46,774,617 人	128,150 人	43,715,668 人	119,442 人	3,058,949 人	8,708 人
					7.0 %	7.3 %
定期	11,198,963 人	30,682 人	10,562,341 人	28,859 人	636,622 人	1,823 人
うち特別乗車証分	47,692 人	131 人	49,718 人	136 人	△ 2,026 人	△ 5 人
定期外	35,575,654 人	97,468 人	33,153,327 人	90,583 人	2,422,327 人	6,885 人
うち高齢者外出支援乗車事業分	7,084,824 人	19,410 人	6,140,179 人	16,776 人	944,645 人	2,634 人
うち障害者外出支援乗車事業分	3,233,480 人	8,859 人	3,027,540 人	8,272 人	205,940 人	587 人
乗車料収入（税抜） 増減率	7,827,115,949 円	21,444,153 円	7,663,506,434 円	20,938,542 円	163,609,515 円	505,611 円
					2.1 %	2.4 %
定期	1,455,904,766 円	3,988,780 円	1,369,985,106 円	3,743,129 円	85,919,660 円	245,651 円
うち特別乗車証分	7,377,440 円	20,212 円	7,669,150 円	20,954 円	△ 291,710 円	△ 742 円
定期外	6,371,211,183 円	17,455,373 円	6,293,521,328 円	17,195,413 円	77,689,855 円	259,960 円
うち高齢者外出支援乗車事業分	1,076,770,916 円	2,950,057 円	1,274,300,009 円	3,481,694 円	△ 197,529,093 円	△ 531,637 円
うち障害者外出支援乗車事業分	377,808,261 円	1,035,091 円	352,525,796 円	963,185 円	25,282,465 円	71,906 円

(2)貸切自動車事業

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
営業日数	365 日	-	366 日	-	△ 1 日	-
期末在籍車両数	5 両	-	5 両	-	0 両	-
延実働車両数	449 両	1 両	433 両	1 両	16 両	0 両
実車走行キロ	27,315 km	75 km	27,597 km	75 km	△ 282 km	0 km
乗車人員 増減率	154,209 人	422 人	157,006 人	429 人	△ 2,797 人	△ 7 人
					△ 1.8 %	△ 1.6 %
乗車料収入（税抜） 増減率	38,846,076 円	106,428 円	31,082,330 円	84,924 円	7,763,746 円	21,504 円
					25.0 %	25.3 %

4 乗車料収入等（税抜）の推移

(単位 百万円)



乗車料収入
(特別乗車証・高齢者外出支援乗車事業、障害者外出支援乗車事業を除く)

普通乗車料金（税込） 200円 (H7.3.1～)	普通乗車料金（税込） 210円（現金）・206円（IC） (H26.4.1～)	普通乗車料金（税込） 210円（現金・IC） (R1.10.1～)
---------------------------------	-----------------------------------------------	-----------------------------------------

普通乗車料金（税込）
220円（現金・IC）
(R4.10.1～)

5 前年度決算との比較

		令和6年度決算	令和5年度決算	増△減額	増△減率	備 考
1	収益的収入	101億700万円	97億8,000万円	3億2,700万円	3.3%	
主な収入	乗車料収入	85億2,000万円	83億2,500万円	1億9,500万円	2.3%	乗車人員の増加による増
	他会計補助金負担金	11億400万円	11億2,000万円	△1,600万円	△1.4%	一般会計補助金の減
2	収益的支出	98億3,300万円	90億9,300万円	7億4,000万円	8.1%	
主な支出	人件費	45億7,900万円	43億5,200万円	2億2,700万円	5.2%	給料、退職給付費等の増
	経費	40億3,300万円	39億3,500万円	9,800万円	2.5%	委託料等の増
	減価償却費	7億8,900万円	4億5,700万円	3億3,200万円	72.6%	有形固定資産減価償却費の増
3	純損益(税抜)	2億1,600万円 (純利益)	5億5,500万円 (純利益)	△3億3,900万円	-	
4	資本的収入	6億2,900万円	15億3,500万円	△9億600万円	△59.0%	
主な収入	企業債	4億3,600万円	11億4,800万円	△7億1,200万円	△62.0%	乗合自動車購入費等にかかる企業債の減
5	資本的支出	13億2,200万円	23億3,100万円	△10億900万円	△43.3%	
主な支出	建設改良費	6億100万円	14億4,700万円	△8億4,600万円	△58.5%	乗合自動車購入費等の減
6	資金不足比率	- (資金不足となっていない)	- (資金不足となっていない)			財政健全化法における経営健全化基準 20%

※金額については、百万円未満を切り捨てにより端数処理

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
自動車運送事業会計	-	20.0%

※資金不足比率は現段階での速報値であり、今後、監査委員の審査を経た上で議会に報告し確定します。

<参考> 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。